

国際かんがい排水委員会(ICID)
第77回国際執行理事会及び
第26回全体会議
の対応方針について
(案)

令和 8 年 8 月 4 日

農林水産省農村振興局

目 次

【審議事項】

ICID第77回国際執行理事会(IEC)及び第26回全体会議の対応方針.....	1
--	---

(参 考)

ICID日本国内委員会について.....	7
----------------------	---

【報告事項】

世界かんがい施設遺産について.....	9
---------------------	---

ICID第77回国際執行理事会(IEC)及び第26回全体会議の対応方針

1 全体概要

- 国際かんがい排水委員会(ICID)は、かんがい排水に係る科学的、技術的知見により、食料や繊維の供給を世界規模で強化することを目的として1950年に設立された自発的非営利・非政府国際機関(本部: インド(ニューデリー))。
- 毎年、国際執行理事会が開催され、各国国内委員会委員が常任委員会や各種作業部会等に参加し、ICIDの政策・運営等に関する議論、技術・情報の交換等を行う。
- 国際執行理事会と合わせて、3年に一度、関係者会合(全体会議、地域会議、世界かんがいフォーラム)をローテーションで開催。今年は第77回国際執行理事会と第26回全体会議をフランス・マルセイユで10月12日～17日に開催。

国際執行理事会 (IEC) (毎年開催)

組織委員会

地域作業部会(アジア地域作業部会等)等

技術委員会

作業部会／タスクフォース
(かんがい用水の管理と開発部会、
WWF11タスクフォース 等)

財務委員会

常任委員会



関係者会合

全体会議 (3年に一度の開催)

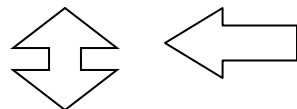
(全ての国内委員会のメンバー、関係国際機関等が参加)

地域会議 (3年に一度の開催)

(アジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカの4地域に分かれて会議を開催)

世界かんがいフォーラム (3年に一度の開催)

(関係国政府、国際機関、民間企業等全ての関係者が参加)



日本国内委員会

農業農村振興整備部会

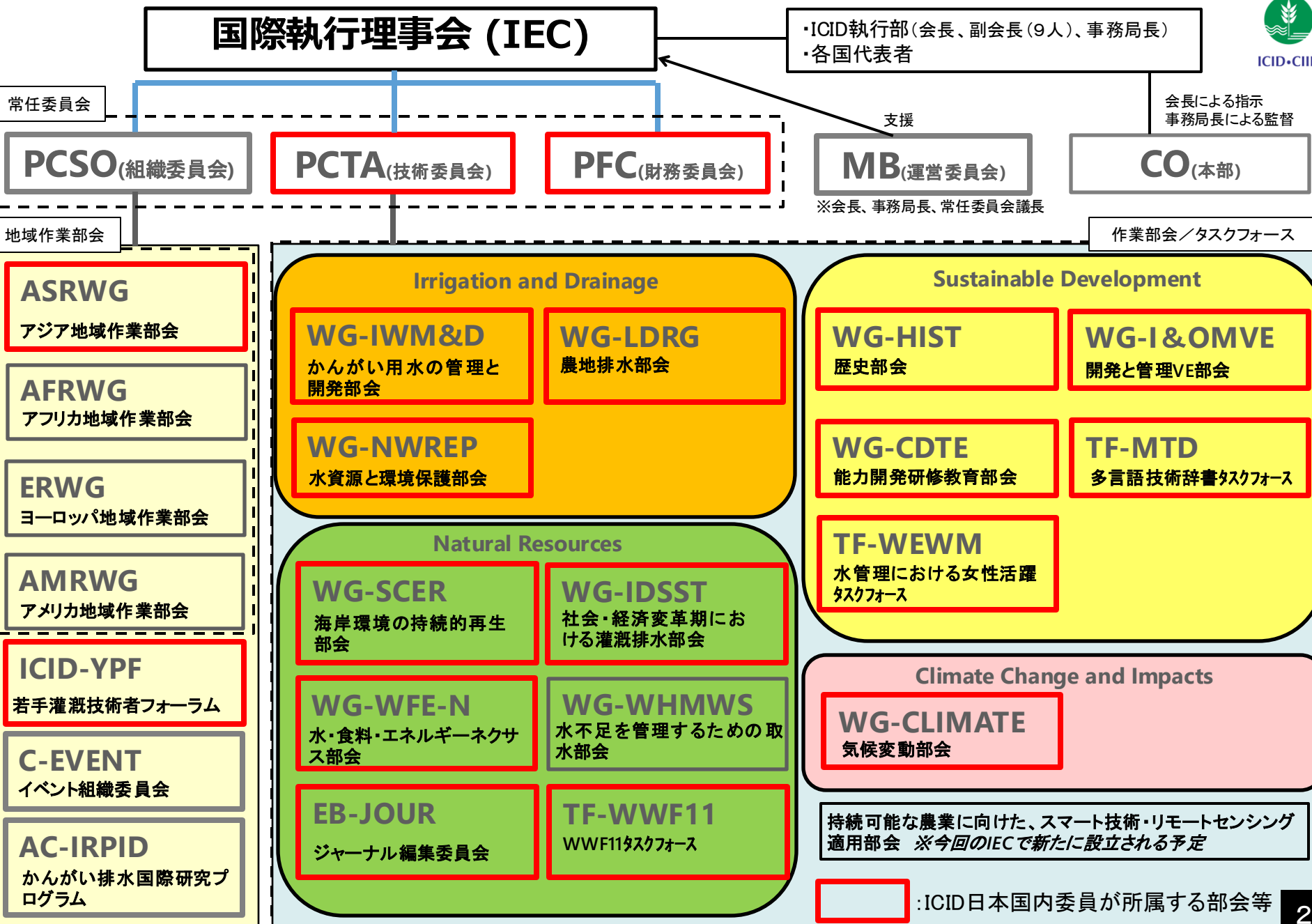
ICIDに関する事項、かんがい排水の改良発達に関する重要事項等を調査・審議

学術経験者等をメンバーとし、かんがい・排水・洪水等に関する知見の収集・発信

委員 : 渡邊紹裕委員長 (京都大学名誉教授) 等 19名

事務局 : 農林水産省農村振興局整備部設計課

ICID第77回国際執行理事会(IEC)及び第26回全体会議の対応方針



ICID第77回国際執行理事会(IEC)及び第26回全体会議の対応方針

2 第77回国際執行理事会(IEC)

- IECの下には、常任委員会、地域作業部会、作業部会/タスクフォース等があり、ここで各国内委員会のメンバーによる議論が行われた上で、審議結果がIECに報告される。
- 各委員会、作業部会等については、日本国内委員会から各委員及び事務局が参加し、分担して対応予定。

2-1 各委員会、作業部会等への対応

- 「農村振興局における今後の海外農業農村開発に関する展開方向」等を踏まえ、水田農業における効率的な水利用、多面的機能の発揮、気候変動対策等、我が国が知見を有する政策、技術、研究成果等について情報発信を行い、水田かんがいに対する国際的な理解の醸成及び限りある水資源の有効利用への貢献を目指す。
- 具体的には、以下の観点が各計画や報告書へ盛り込まれ、ICIDとしての取組が推進されるよう、日本国内委員が執行部(議長等)を担う作業部会においては、行動計画の策定・更新、活動評価等を主導するとともに、その他の作業部会においては、新たな行動計画等が、我が国に不利益を生じないよう、各作業部会の議論を注視し、適宜意見を表明する。
 - －「気候変動等を踏まえた農業水利施設の整備、流域治水対策の推進」
 - －「農業・農村の有する多面的機能の発揮」
 - －「世界かんがい施設遺産を活用した地域活性化」
 - －「農村人口減少下における多様な人材の参画を通じた保全管理の体制強化」
- 各国の最新の研究等について情報収集を行い、国内施策への反映の可能性について検討を行う。

【参考:日本国内委員が執行部(議長等)を務める各作業部会の主な議題(現時点の想定)】

(アジア地域作業部会)

- ・ 先進的なセンシング技術による水田灌漑における水利用の最適化
- ・ 報告書「アジアにおける食料安全保障のための灌漑・排水」更新
- ・ 国際水田・水環境ネットワーク(INWEPF)等との協力

(歴史部会)

- ・ 行動計画更新(世界かんがい施設遺産含む)

(開発と管理VE部会)

- ・ 行動計画に沿ったウェビナー実施計画の具体化

(気候変動部会)

- ・ 行動計画更新、成果の共著論文出版、「気候変動下での水管理ガイド」策定

ICID第77回国際執行理事会(IEC)及び第26回全体会議の対応方針

2-2 ICID会長選挙への対応

- 本年度で任期満了を迎える会長の後任を決める選挙に対して、我が国から、日本国内委員会委員長である渡邊紹裕京都大学名誉教授が立候補。
- 過去に日本人が会長に就任した例はなく、渡邊名誉教授の会長への就任により、ICIDの更なる発展及び国際社会への貢献に加え、以下の観点から我が国の取組の推進が期待される。
- このような重要性に鑑み、我が国としては、加盟国からの渡邊名誉教授への支持が得られるよう事前準備及び当日対応を行う。

【取組の推進が期待される観点】

- 我が国が主張する、水田の水利用効率を評価する際の多面的機能等の考慮について、ICIDを通じて国際社会へ発信することにより、水田農業国のみならず、畑地農業を営む国々においても周知・受容される。
- 我が国が知見を有する気候変動対策等の取組(ICT水管理技術を活用した間断かんがい(AWD)の導入等)を、ICIDを通じて水田農業国の政府関係者、研究者等へ発信することにより、各国の理解、施策への反映等が進み、関連する本邦企業の海外展開につながる。
- 我が国が制度創設を主導し、世界最多の56施設を有する世界かんがい施設遺産について、他国とも連携し、遺産地域の認知度向上に向けたPRを行うことで、観光振興による遺産地域の活性化が促進される。

会長(任期2023～2026)

氏名	国名
Dr. Marco Arcieri	イタリア



会長選挙立候補者(任期2026～2029)

氏名	国名
渡邊 紹裕	日本
Ms. Irina G. Bondarik	ロシア

ICID第77回国際執行理事会(IEC)及び第26回全体会議の対応方針

(参考) 渡邊紹裕 京都大学名誉教授略歴

- ICID関連では、現在、日本国内委員会委員長の他、名誉副会長やアジア地域作業部会部会長を務めており、過去には副会長や技術委員会委員長などを歴任。
- 国内においても、農業農村振興整備部会部会長、農業農村工学会会長等を歴任し、政策・研究の両面において、我が国の農業・農村の振興に尽力。

【現職】

- | | | |
|----------------------------------|------------------------|--------------|
| - 京都大学 名誉教授、特任教授 (防災研究所) | (ICID関連) | |
| - 熊本大学 客員教授 (くまもと水循環・減災研究教育センター) | - <u>ICID</u> | <u>名誉副会長</u> |
| - 温州大学 学長特別顧問・客座教授 (中国) | - <u>ICIDアジア地域作業部会</u> | <u>部会長</u> |
| - (一社)農業農村整備情報総合センター 理事長 | - <u>ICID日本国内委員会</u> | <u>委員長</u> |

【主な職歴】

(国内政策)

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------|
| - 食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会技術小委員会 | 委員長 (平成22年～平成24年) |
| - <u>食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会</u> | <u>部会長</u> (平成25年～平成30年) |
| - 水田の持つ雨水貯留機能の活用に向けた検討会 | 委員長 (令和3年～令和7年) |
| - 農業農村整備における気候変動対策に関する検討会 | 委員長 (令和2年～令和7年) |
| - 国土審議会水資源開発分科会 | 分科会長 (令和2年～現在) |
| - 国土審議会特殊土地地帯対策分科会 | 分科会長 (令和3年～現在) |
| - 京都府環境審議会 | 会長 (令和5年～現在) |



(国内研究)

- | | | |
|-----------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| - <u>農業農村工学会</u> 会長 (平成25年～平成27年) | (ICID関連) | |
| - 水文・水資源学会 会長 (平成27年～平成29年) | - <u>ICID気候変動作業部会</u> | <u>部会長</u> (平成27年～令和2年) |
| - 日本農業工学会 会長 (令和6年～現在) | - <u>ICID</u> | <u>副会長</u> (令和3年～令和6年) |
| | - <u>ICID技術委員会</u> | <u>委員長</u> (令和3年～令和6年) |

(国際研究)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| - 国際水資源学会 (IWRA) | 編集委員 (平成10年～平成13年) |
| - 国際水田・水環境学会 (PAWEES) | 会長 (平成26年～平成28年) |
| - 国際湖沼環境委員会 (ILEC) | 国際科学委員会委員 (平成19年～平成30年) |

ICID第77回国際執行理事会(IEC)及び第26回全体会議の対応方針

3 第26回全体会議への対応

- 第26回全体会議のテーマは「気候変動に直面する水と農業の強靱化」。
- 以下のとおり、我が国の主張を盛り込んだ情報発信及び議論を行う。

イベント	発表者・タイトル 及び 参加者(※)	主張したいテーマ
ハイレベル会議	－ICID日本国内委員会 「我が国の政策や取組の紹介」	気候変動対策 多面的機能の発揮 保全管理体制の強化 水資源の有効活用
パラレルセッション Q66「気候変動に直面する中、かんがい排水は農業生態学的転換に貢献できるか？」	－乃田啓吾委員 「INWEPFの20年間から得られた教訓：気候変動下における農業生態学的転換の基盤としての水田灌漑排水システム」 ※乃田啓吾委員は、本セッションの成果報告書の執筆者としても参加予定。	
パラレルセッション Q67「水利用効率の向上に向けた革新的技術と実践」	－伊牟田壮氏(東京大学大学院農学生命科学研究科) 「灌漑用水路が提供する生態系サービスに対する社会的需要の高まり：気候変動と都市化の影響」 －濱口丞氏(東京大学大学院農学生命科学研究科) 「重力式灌漑システムにおけるAWD導入の障壁に関する分析」 －濱野未歩氏(筑波大学大学院理工情報生命学術院) 「日本の大規模灌漑地区における従量制水料金制度による節水効果」	
国際シンポジウム(主催：ICID、FAO) 「将来を見据えたかんがい：近代化と統合水資源管理、財政、政策、制度」	－ICID日本国内委員会 カントリーレポート投稿、発表	
国際ワークショップ (歴史部会：WG-HIST)	－杉浦未希子委員 「葛西用水にみる地形・反復利用・水ガバナンス―水の行方を追って」 －木村匡臣委員 「利根川水系における灌漑システムの遺産価値：近世の利水・治水と農業発展」 ※松野裕委員が議長を務め、奥田透委員、越山直子委員、乃田啓吾委員が上記発表の共著者として参加予定。	世界かんがい施設 遺産を活用した地域活性化
国際ワークショップ (水管理における女性活躍TF：TF-WEWM)	－越山直子委員 「日本の農業水管理における女性のリーダーシップ発揮」 ※渡邊紹裕委員長が運営委員会メンバーとして参加予定。	保全管理体制の強化
サイドイベント(主催：国際水田・水環境ネットワーク(INWEPF))(P)	－ICID日本国内委員会 「第20回INWEPF運営会議及びシンポジウムの日本開催の成果」(P)	気候変動対策 多面的機能の発揮
ポスター展示	－石口武氏(新潟大学大学院自然科学研究科) 「強制排水流域における田んぼダムの潜在能力の簡易的な評価手法」	

(参考)ICID日本国内委員会について

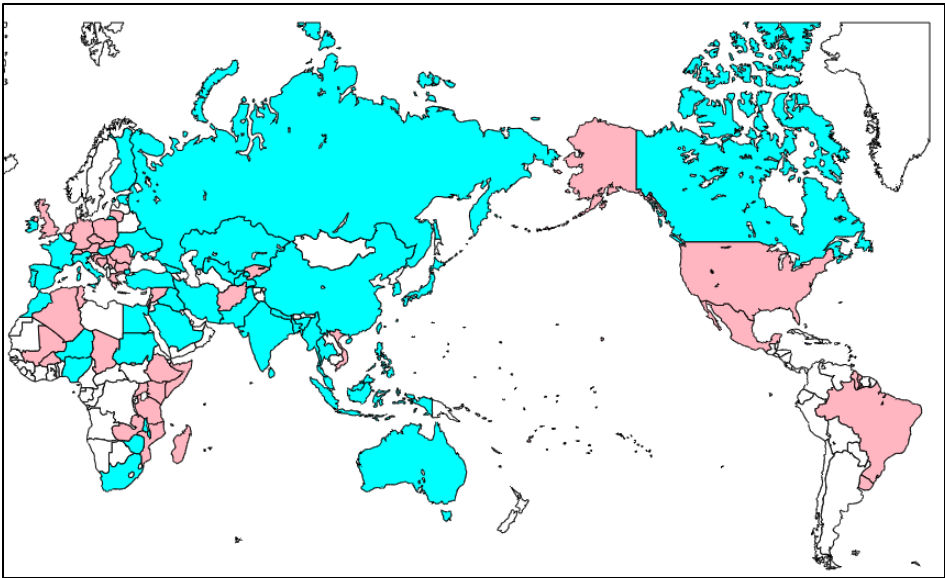
○ 日本は ICID日本国内委員会を設置し、1951年にICIDに加盟。日本国内委員会の委員による作業部会等での活動を通じ、我が国と世界のかんがい排水技術の情報を収集・発信し、世界の食料安全保障の確保等に貢献。

【ICID日本国内委員会委員】

委員名	所 属	役 職
秋吉 一磨	(株)三祐コンサルタンツ総合技術第1部	部長
奥田 透 【副委員長】	全国農村振興技術連盟	委員長
折立 文子	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門 農地基盤研究領域	上級研究員
加藤 亮	東京農工大学大学院連合農学研究院	教授
木村 匡臣	近畿大学農学部環境管理学科	准教授
越山 直子	国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所 水利基盤チーム	主任研究員
雑賀 幸哉	サンスイコンサルタント(株)	上席顧問
清水 克之	鳥取大学農学部生命環境農学科	教授
杉浦 未希子	上智大学グローバル教育センター	教授
辻本 久美子	岡山大学大学院環境生命科学研究科	准教授
中田 達	国立研究開発法人 農業・食品産業総合研究機構 農村工学研究部門 水利工学研究領域	主任研究員
長野 宇規	神戸大学大学院農学研究科	准教授
乃田 啓吾	東京大学大学院農学生命科学研究科	准教授
福田 信二	北海道大学大学院農学研究院	教授
松野 裕	近畿大学農学部環境管理学科	教授
宮津 進	新潟大学農学部	准教授
森 卓	NTCインターナショナル株式会社	代表取締役社長
吉川 夏樹	新潟大学農学部	教授
渡邊 紹裕 【委員長】	京都大学	名誉教授

【ICID加盟国・地域の分布】

2026年6月現在



加盟国 43ヶ国・地域 準加盟国 39ヶ国

地域	加盟国	準加盟国	合計
アフリカ	8	13	21
アメリカ	2	5	7
アジア・オセアニア	22	6	28
ヨーロッパ	11	15	26
合計	43	39	82

(参考)ICID副会長選挙について

- 本年度で任期満了を迎える副会長3名の後任を決める選挙に対して、7か国(中国、インド、イラン、スリランカ、タイ、トルコ、ジンバブエ)から各1名が立候補。選出された3名の序列は選挙結果で決定される。

現副会長

	氏名	国名	任期
1	Dr. Tian Fuqiang	中国	2023-2026
2	Dr. Vadim Sokolov	ウズベキスタン	2023-2026
3	Dr. Watchara Suiadee	タイ	2023-2026
4	Mr. Mohd. Bouaam	モロッコ	2024-2027
5	Dato' Ir Mohd. Azmi Bin Ismail	マレーシア	2024-2027
6	Dr. Bahrom Gaforzoda	タジキスタン	2024-2027
7	Ms. Cristina Clemente Martinez	スペイン	2025-2028
8	Mr. Sanjeeb Baral	ネパール	2025-2028
9	Engr. (Mrs.) Esther Oyeronke Oluniyi	ナイジェリア	2025-2028

継続

副会長選挙立候補者(任期2026~2029)

氏名	国名
Dr. Wu Wenyong	中国
Mr. Yogesh Paithankar	インド
Dr. Narges Zohrabi	イラン
Eng. (Mrs.) T. Janaki Meegastenna	スリランカ
Mr. Youngyos Neamsub	タイ
Mr. Muhammed Imran Kulat	トルコ
Dr. Goden Mabaya	ジンバブエ

改選前の地域別副会長数

○アジア・オセアニア地域 6(3)

○アフリカ地域 2(0)

○ヨーロッパ地域 1(0)

()は今回任期満了する副会長数

[報告]世界かんがい施設遺産について

- ICIDは、歴史的かんがい施設を認定する「世界かんがい施設遺産」制度を2014年より開始。2014～2025年にかけて日本の56施設を含め世界の200施設が世界かんがい施設遺産に認定。
- 2026年の認定に向けて、本年5月に、施設管理者等から応募があった4施設をICID本部に申請。ICID本部の審査委員会による審査を経て、8月に結果が通知される予定。10月のIECにおいて、受賞者に対し、認定証と記念盾の授与が行われる。

対象施設・認定基準

【対象施設】

- 建設から100年以上
- 次のいずれかの施設
 - ①ダム(かんがいが主目的)
 - ②ため池③堰、分水施設
 - ④水路 ⑤水車⑥排水施設等

【登録基準】

- かんがい農業の画期的な発展、食料増産、農家の経済状況改善に資するもの
- 構想、設計、施工、規模等が当時としては先進的、卓越した技術であったもの
- 長期にわたり、特筆すべき運営・管理を行ってきたもの 等

【2026年申請施設】

ひねのしょうおおぎのかんがいうすいぐん
日根の荘大木のかんがいう水群
(大阪府泉佐野市)
・供用開始:1234年頃



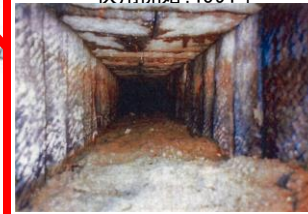
すじんてんのうりようほり
崇神天皇陵堀
(奈良県天理市)
・供用開始:1865年



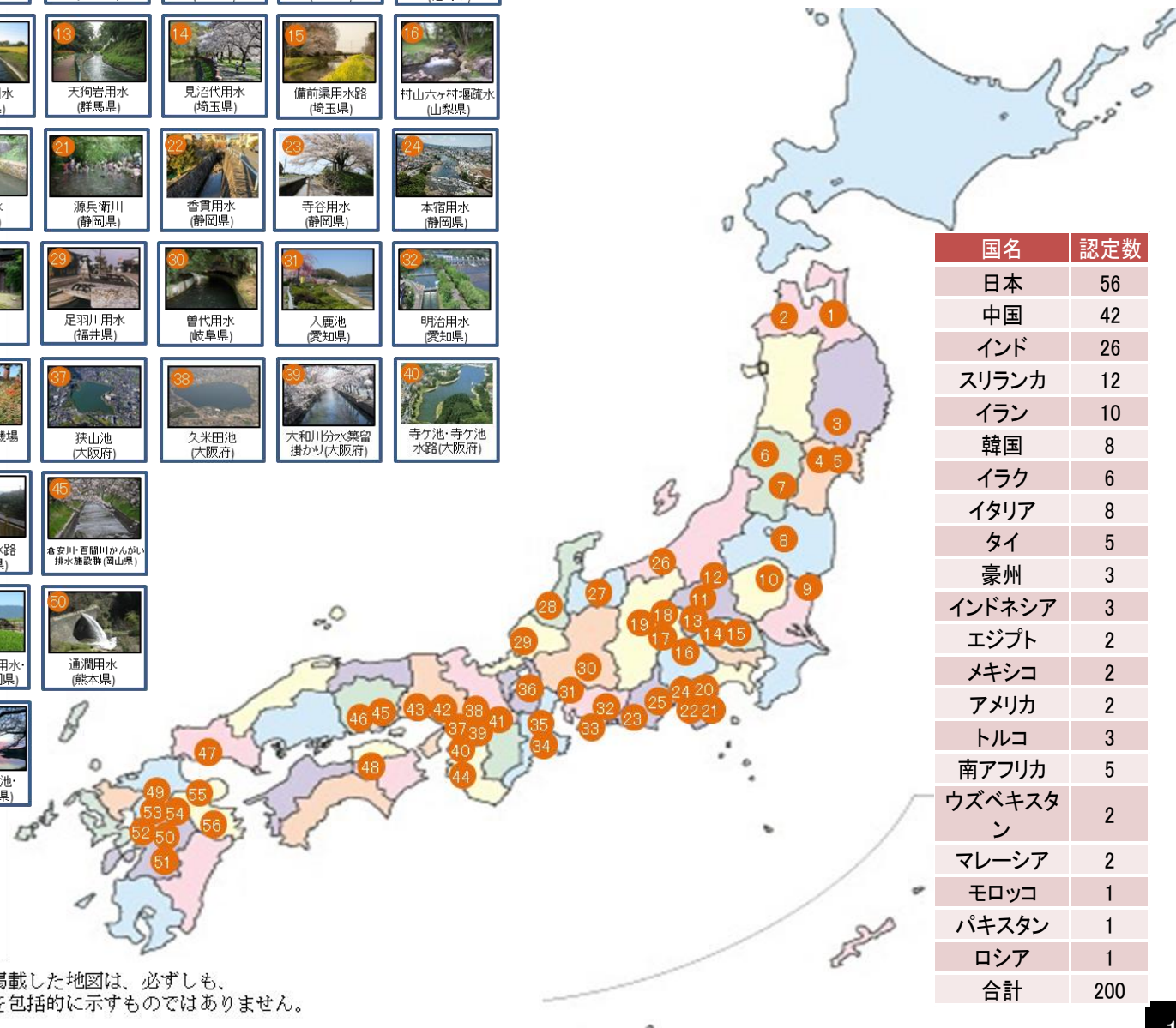
かさいようすい
葛西用水
(埼玉県幸手市他)
・供用開始:1660年



おがさちいきかんがいうすいぐん
小笠地域かんがいう水群
(静岡県掛川市、菊川市)
・供用開始:1594年



(参考) 世界かんがい施設遺産の認定済み施設 (2014年～2025年)



国名	認定数
日本	56
中国	42
インド	26
スリランカ	12
イラン	10
韓国	8
イラク	6
イタリア	8
タイ	5
豪州	3
インドネシア	3
エジプト	2
メキシコ	2
アメリカ	2
トルコ	3
南アフリカ	5
ウズベキスタン	2
マレーシア	2
モロッコ	1
パキスタン	1
ロシア	1
合計	200

注) 本資料に掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。